

群運環保股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 6911)

公司地址：臺南市安南區安明路四段 100 號
電 話：(06)296-5599

群運環保股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 48
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 35
	(七) 關係人交易	36 ~ 38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38 ~ 39

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	39
(十一)	重大之期後事項	39
(十二)	其他	39 ~ 46
(十三)	附註揭露事項	47
	1. 重大交易事項相關資訊	47
	2. 轉投資事業相關資訊	47
	3. 大陸投資資訊	47
(十四)	部門資訊	47 ~ 48

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001436 號

群運環保股份有限公司 公鑒：

前言

群運環保股份有限公司及子公司(以下簡稱「群運集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達群運集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉芳婷

會計師

田中玉

葉芳婷

田中玉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 1 1 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan
70151 臺南市東區林森路一段 395 號 12 樓
12F, No. 395, Sec. 1, Linsen Rd., East Dist., Tainan 70151, Taiwan
T: +886 (6) 234 3111, F: + 886 (6) 275 2598



群運環保股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 329,052	32	\$ 270,393	30	\$ 322,961	37
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	流動		3,004	-	40,000	5	-	-
1150	應收票據淨額	六(三)及十二	5,632	1	3,977	-	1,846	-
1170	應收帳款淨額	六(三)及十二	73,611	7	67,512	8	68,544	8
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七	-	-	12,114	1	13,305	1
1200	其他應收款		192	-	284	-	465	-
1220	本期所得稅資產	六(二十七)	102	-	13	-	10	-
130X	存貨	六(四)	6,932	1	4,401	1	4,630	1
1410	預付款項	六(五)及七	9,769	1	8,951	1	11,215	1
11XX	流動資產合計		428,294	42	407,645	46	422,976	48
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)						
	量之金融資產－非流動		82,647	8	8,100	1	5,884	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	非流動		70,344	7	5,406	1	1,344	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	3,955	-	51,478	6	53,273	6
1600	不動產、廠房及設備	六(八)、七及						
	八		324,617	32	293,223	33	294,644	33
1755	使用權資產	六(九)及七	55,705	5	58,166	6	44,963	5
1780	無形資產	六(十)	1,019	-	1,587	-	1,909	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十七)	9,544	1	5,397	1	3,773	1
1915	預付設備款	六(八)及七	5,342	1	12,824	1	11,996	1
1920	存出保證金	七及八	43,209	4	42,679	5	39,563	5
1975	淨確定福利資產－非流動	六(十五)	536	-	536	-	-	-
1990	其他非流動資產－其他	七	1,302	-	2,078	-	1,985	-
15XX	非流動資產合計		598,220	58	481,474	54	459,334	52
1XXX	資產總計		\$ 1,026,514	100	\$ 889,119	100	\$ 882,310	100

(續次頁)

群運環保股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)及八	\$	100,000	10	\$	20,000	2	\$	-	-
2130	合約負債－流動	六(二十)		43,788	4		26,717	3		29,018	3
2150	應付票據			-	-		22	-		22	-
2170	應付帳款			20,543	2		20,381	2		20,544	2
2200	其他應付款	六(十二)									
		(十九)		55,061	6		52,653	6		51,766	6
2220	其他應付款項－關係人	七		2,447	-		1,909	-		414	-
2230	本期所得稅負債	六(二十七)		3,473	-		3,242	1		5,728	1
2250	負債準備－流動	六(十四)		7,008	1		6,931	1		452	-
2280	租賃負債－流動	七		11,097	1		11,380	1		8,677	1
2310	預收款項			416	-		-	-		-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)及八		27,493	3		20,414	2		24,886	3
21XX	流動負債合計			271,326	27		163,649	18		141,507	16
非流動負債											
2540	長期借款	六(十三)及八		65,903	6		53,162	6		65,059	7
2550	負債準備－非流動	六(十四)		27,855	3		16,119	2		16,383	2
2570	遞延所得稅負債	六(二十七)		107	-		107	-		-	-
2580	租賃負債－非流動	七		50,686	5		50,715	6		42,727	5
2645	存入保證金	七		940	-		1,000	-		1,001	-
25XX	非流動負債合計			145,491	14		121,103	14		125,170	14
2XXX	負債總計			416,817	41		284,752	32		266,677	30
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十六)		220,000	21		220,000	25		220,000	25
3200	資本公積	六(十七)									
		(十八)		152,801	15		152,801	17		152,801	17
保留盈餘											
		六(七)(十九)									
3310	法定盈餘公積			39,543	4		38,654	4		36,819	4
3320	特別盈餘公積			2,522	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘			17,291	2		34,850	4		49,797	6
3400	其他權益	六(六)(七)		5,119	-	(	2,522)	-	(	2,158)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			437,276	42		443,783	50		457,259	52
36XX	非控制權益	四(三)		172,421	17		160,584	18		158,374	18
3XXX	權益總計			609,697	59		604,367	68		615,633	70
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及權益總計		\$	1,026,514	100	\$	889,119	100	\$	882,310	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李天佑



經理人：蔡文鍵



會計主管：施伯昂



 群運環保股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目		附註	115 年 1 月 1 日	114 年 1 月 1 日
			至 6 月 30 日	至 6 月 30 日
			金 額 %	金 額 %
4000	營業收入	六(二十)及七	\$ 253,201 100	\$ 237,322 100
5000	營業成本	六(四)(九)(十) (十四)(十五) (十八)(二十五) (二十六)	(185,464) (73)	(162,848) (69)
5900	營業毛利		67,737 27	74,474 31
	營業費用	六(九)(十) (十五)(十八) (二十五) (二十六)、七及十二		
6100	推銷費用		(8,300) (3)	(8,820) (4)
6200	管理費用		(45,799) (18)	(41,814) (17)
6300	研究發展費用		(3,465) (2)	(1,506) (1)
6450	預期信用減損利益(損失)		241 -	28 -
6000	營業費用合計		(57,323) (23)	(52,168) (22)
6900	營業利益		10,414 4	22,306 9
	營業外收入及支出			
7100	利息收入	六(二)(二十一)	1,809 1	1,547 1
7010	其他收入	六(二十二)及七	1,903 1	845 -
7020	其他利益及損失	六(七)(九) (十四)(二十三)	3,625 1	(17) -
7050	財務成本	六(九)(二十四) 及七	(3,008) (1)	(2,763) (1)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(498) -	3,283 1
7000	營業外收入及支出合計		3,831 2	2,895 1
7900	稅前淨利		14,245 6	25,201 10
7950	所得稅利益(費用)	六(二十七)	740 -	(5,455) (2)
8200	本期淨利		\$ 14,985 6	\$ 19,746 8
	其他綜合損益(淨額)			
	不重分類至損益之項目			
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)	\$ 12,345 5	(\$ 2,932) (1)
8300	其他綜合損益(淨額)		\$ 12,345 5	(\$ 2,932) (1)
8500	本期綜合損益總額		\$ 27,330 11	\$ 16,814 7
	淨利歸屬於：			
8610	母公司業主		\$ 9,443 4	\$ 18,359 8
8620	非控制權益		5,542 2	1,387 -
			\$ 14,985 6	\$ 19,746 8
	綜合損益總額歸屬於：			
8710	母公司業主		\$ 15,493 6	\$ 16,922 7
8720	非控制權益		11,837 5	(108) -
			\$ 27,330 11	\$ 16,814 7
	每股盈餘	六(二十八)		
9750	基本		\$ 0.43	\$ 0.86
9850	稀釋		\$ 0.43	\$ 0.85

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李天佑



經理人：蔡文鍵



會計主管：施伯昂





群運環保股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

		歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益																												
		資	本	公	積	保	留	盈	餘	其	他	權	益																											
		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益																																						
附	註	普	通	股	股	本	發	行	溢	價	法	定	盈	餘	公	積	特	別	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	損	益	總	計	非	控	制	權	益	權	益	總	計
114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日																																								
114 年 1 月 1 日餘額		\$	200,000					\$	106,868			\$	34,609			\$	-			\$	55,648			(\$	721	)	\$	396,404			\$	158,482			\$	554,886				
114 年 1 至 6 月淨利			-						-				-				-				18,359				-			18,359				1,387				19,746				
114 年 1 至 6 月其他綜合損益		六(六)	-						-				-				-				-			(	1,437	)	(	1,437	)		(	1,495	)	(	2,932	)				
114 年 1 至 6 月綜合損益總額			-						-				-				-				18,359			(	1,437	)		16,922			(	108	)				16,814			
113 年下半年度盈餘指撥及分配：																																								
法定盈餘公積			-						-				2,210			-				(	2,210	)			-			-			-				-			-		
現金股利		六(十九)	-						-				-			-				(	22,000	)			-		(	22,000	)		-		(	22,000	)			-		
現金增資		六(十六)	20,000						45,600				-			-					-				-			65,600			-				65,600					
現金增資員工認股權酬勞成本		六(十八)(二十六)	-						333				-			-					-				-			333			-				333					
114 年 6 月 30 日餘額			\$	220,000				\$	152,801			\$	36,819			\$	-			\$	49,797			(\$	2,158	)	\$	457,259			\$	158,374			\$	615,633				
115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日																																								
115 年 1 月 1 日餘額			\$	220,000				\$	152,801			\$	38,654			\$	-			\$	34,850			(\$	2,522	)	\$	443,783			\$	160,584			\$	604,367				
115 年 1 至 6 月淨利			-						-				-				-				9,443				-			9,443				5,542				14,985				
115 年 1 至 6 月其他綜合損益		六(六)	-						-				-				-				-				6,050			6,050				6,295				12,345				
115 年 1 至 6 月綜合損益總額			-						-				-				-				9,443				6,050			15,493				11,837				27,330				
114 年下半年度盈餘指撥及分配：																																								
法定盈餘公積			-						-				889			-				(	889	)			-			-			-				-			-		
特別盈餘公積		六(十九)	-						-				-			2,522				(	2,522	)			-			-			-				-			-		
現金股利		六(十九)	-						-				-			-				(	22,000	)			-		(	22,000	)		-		(	22,000	)			-		
處分採用權益法之投資		六(七)	-						-				-			-				(	1,591	)			1,591			-			-				-			-		
115 年 6 月 30 日餘額			\$	220,000				\$	152,801			\$	39,543			\$	2,522			\$	17,291			\$	5,119		\$	437,276			\$	172,421			\$	609,697				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李天佑



經理人：蔡文鍵



會計主管：施伯昂



 群運環保股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 14,245	\$ 25,201
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損(利益)損失	十二	(241)	28
存貨跌價損失	六(四)	455	614
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	498 (	3,283)
處分投資利益	六(七)(二十三)	(15,177)	-
折舊費用	六(八)(九) (二十五)	24,639	22,344
處分不動產、廠房及設備淨利益	六(二十三)	(181)	-
租賃修改利益	六(九)(二十三)	(1) (	11)
提列負債準備	六(十四)	11,887	709
攤銷費用	六(十)(二十五)	568	639
其他非流動資產攤銷	六(二十五)	1,845	1,698
現金增資員工認股權酬勞成本	六(十八) (二十六)	-	333
利息收入	六(二十一)	(1,809) (	1,547)
利息費用	六(二十四)	3,008	2,763
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		(1,656)	322
應收帳款		(5,857) (	6,366)
應收帳款—關係人		12,114 (	4,718)
其他應收款		17	181
存貨		(2,986)	2,439
預付款項		(1,559) (	2,863)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		17,071	8,220
應付票據		(22) (	22)
應付帳款		162	2,704
其他應付款		2,737 (	1,457)
其他應付款項—關係人		(1,103) (	668)
負債準備	六(十四)	(74) (	114)
預收款項		416	-
營運產生之現金流入		58,996	47,146
收取之利息		1,884	1,547
收取之所得稅		7	71
支付之利息		(3,008) (	2,763)
支付之所得稅		(3,272) (	5,455)
營業活動之淨現金流入		54,607	40,546

(續次頁)

 群運環保股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	\$ 36,996	\$ 1,809
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動增加	(64,938)	(7)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十九) (24,899)	(10,228)
處分不動產、廠房及設備價款	462	-
購置設備政府補助款現金收入數	六(二十九) -	1,300
預付設備款增加	(16,395)	(15,021)
存出保證金增加	(530)	(11,841)
其他非流動資產－其他增加	(328)	(1,002)
投資活動之淨現金流出	(69,632)	(34,990)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	六(三十) 160,000	14,000
償還短期借款	六(三十) (80,000)	(84,833)
舉借長期借款	六(三十) 35,000	4,900
償還長期借款	六(三十) (15,180)	(16,081)
租賃本金償還	六(三十) (4,076)	(4,545)
存入保證金(減少)增加	六(三十) (60)	110
現金增資	六(十六) -	65,600
發放現金股利	六(二十九) (三十) (22,000)	(20,000)
籌資活動之淨現金流入(流出)	73,684	(40,849)
本期現金及約當現金增加(減少)數	58,659	(35,293)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 270,393	358,254
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 329,052	\$ 322,961

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李天佑



經理人：蔡文鏈



會計主管：施伯昂



群運環保股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)群運環保股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據公司法及其他有關法令之規定，於民國 81 年 10 月 7 日奉准設立，主要營業項目為廢棄物處理、清除與資源回收等業務。列入本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)合併財務報告之子公司主要營業項目，請詳附註四、(三)合併基礎之說明。
- (二)本公司股票自民國 111 年 10 月 20 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准登錄為「興櫃股票」。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

(註1)企業於民國117年1月1日以後適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱「IFRS 18」)，並得選擇提前適用。

(註2)企業應與IFRS 18同時適用。

除下列所述者待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」：

IFRS 18取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中財務報表適用部分說明如下，餘與民國114年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與經金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國114年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
本公司	同貿(股)公司	廢棄物處理、清除與資源回收等業務	100.00	100.00	100.00	—
本公司	同翔創能(股)公司	能源技術服務、熱能供應等業務	49.00	49.00	49.00	(註)
本公司	翔貿開發(股)公司	土石方資源堆置處理場等業務	100.00	100.00	100.00	—

(註)本公司為該公司單一最大股東且實質掌握該公司董事會過半席次，故取得對該公司之控制。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

(1)本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之非控制權益總額分別為\$172,421、\$160,584 及\$158,374。對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊如下：

主 要 子公司名稱	營業場所	非 控 制 權		權 益	
		115 年 6 月 30 日	114 年 12 月 31 日	114 年 6 月 30 日	
		金 額 持股百分比	金 額 持股百分比	金 額 持股百分比	
同翔創能(股)公司	台灣	\$172,421 51.00%	\$160,584 51.00%	\$158,374 51.00%	

(2) 子公司一同翔創能(股)公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動資產	\$ 226,986	\$ 241,346	\$ 239,310
非流動資產	117,549	79,202	78,523
流動負債	(4,212)	(4,126)	(5,177)
非流動負債	(2,220)	(1,532)	(2,098)
淨資產總額	<u>\$ 338,103</u>	<u>\$ 314,890</u>	<u>\$ 310,558</u>

綜合損益表

	115年1至6月	114年1至6月
收入	\$ -	\$ 12,671
稅前淨利	\$ 8,938	\$ 3,428
本期淨利	10,867	2,721
其他綜合損益(淨額)	12,345	(2,932)
本期綜合損益總額	<u>\$ 23,212</u>	<u>(\$ 211)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 11,837</u>	<u>(\$ 108)</u>

現金流量表

	115年1至6月	114年1至6月
營業活動之淨現金流入	\$ 4,382	\$ 1,054
投資活動之淨現金流入(出)	29,029	(6,872)
籌資活動之淨現金流出	(387)	(347)
本期現金及約當現金增加(減少)數	33,024	(6,165)
期初現金及約當現金餘額	184,708	227,117
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 217,732</u>	<u>\$ 220,952</u>

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
現金：			
庫存現金	\$ 172	\$ 171	\$ 169
支票存款及活期存款	148,580	124,422	131,192
	<u>148,752</u>	<u>124,593</u>	<u>131,361</u>
約當現金：			
定期存款	180,300	145,800	191,600
	<u>\$ 329,052</u>	<u>\$ 270,393</u>	<u>\$ 322,961</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將銀行存款提供作為質押擔保(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
原始到期日超過三個月 未達一年之定期存款	\$ -	\$ 39,500	\$ -
質押活期存款	3,004	500	-
	<u>\$ 3,004</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ -</u>
非流動項目：			
原始到期日超過一年 之定期存款	\$ 64,930	\$ -	\$ -
質押定期存款	5,414	5,406	1,344
	<u>\$ 70,344</u>	<u>\$ 5,406</u>	<u>\$ 1,344</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年1至6月	114年1至6月
利息收入	<u>\$ 307</u>	<u>\$ 18</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面金額。
3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金

融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三) 應收票據及帳款淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	\$ 5,634	\$ 3,978	\$ 1,847
減：備抵損失	(2)	(1)	(1)
	<u>\$ 5,632</u>	<u>\$ 3,977</u>	<u>\$ 1,846</u>
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	\$ 76,316	\$ 70,459	\$ 69,680
減：備抵損失	(2,705)	(2,947)	(1,136)
	<u>\$ 73,611</u>	<u>\$ 67,512</u>	<u>\$ 68,544</u>

1. 應收票據及應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 5,634	\$ 73,569	\$ 3,978	\$ 69,342	\$ 1,847	\$ 80,524
30天內	-	1,392	-	6,020	-	1,225
31-60天	-	-	-	6,297	-	424
61-90天	-	354	-	-	-	13
91天以上	-	1,001	-	914	-	799
	<u>\$ 5,634</u>	<u>\$ 76,316</u>	<u>\$ 3,978</u>	<u>\$ 82,573</u>	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 82,985</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$74,070。
3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未持有作為應收帳款擔保之擔保品。
4. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
5. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面金額。
6. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 存貨

	115 年	6 月	30 日
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 2,278	(\$ 44)	\$ 2,234
物料	2,238	(647)	1,591
半成品	1,538	(1,417)	121
在製品	2,986	-	2,986
	<u>\$ 9,040</u>	<u>(\$ 2,108)</u>	<u>\$ 6,932</u>
	114 年	12 月	31 日
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,931	(\$ 8)	\$ 1,923
物料	2,460	(276)	2,184
半成品	1,553	(1,369)	184
在製品	110	-	110
	<u>\$ 6,054</u>	<u>(\$ 1,653)</u>	<u>\$ 4,401</u>
	114 年	6 月	30 日
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 364	\$ -	\$ 364
物料	1,473	(249)	1,224
半成品	1,559	(409)	1,150
在製品	1,892	-	1,892
	<u>\$ 5,288</u>	<u>(\$ 658)</u>	<u>\$ 4,630</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年1至6月	114年1至6月
已出售存貨成本	\$ -	\$ 7,287
存貨跌價損失	455	614
未分攤製造費用	2,539	1,692
	<u>\$ 2,994</u>	<u>\$ 9,593</u>

(五) 預付款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預付保險費	\$ 1,969	\$ 2,477	\$ 2,067
留抵稅額	932	-	89
預付貨款	-	-	248
其他預付款	6,868	6,474	8,811
	<u>\$ 9,769</u>	<u>\$ 8,951</u>	<u>\$ 11,215</u>

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
權益工具			
非公開發行公司股票	\$ 82,647	\$ 8,100	\$ 5,884

1. 本集團選擇將屬策略性投資之投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之之明細如下：

	115年1至6月	114年1至6月
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量</u>		
<u>之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動		
於本期期末仍持有者	\$ 12,345	(\$ 2,932)

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
4. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(七) 採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下：

	115年1至6月	114年1至6月
1月1日餘額	\$ 51,478	\$ 49,990
處分採用權益法之投資(註)	(47,025)	-
採用權益法之投資損益份額	(498)	3,283
6月30日餘額	\$ 3,955	\$ 53,273

2. 採用權益法之投資明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
關聯企業：			
歐榮環保(股)公司(註)	\$ -	\$ 47,157	\$ 48,449
運河聯通(股)公司	3,955	4,321	4,824
	\$ 3,955	\$ 51,478	\$ 53,273

(註) 本集團之採用權益法投資－歐榮環保科技(股)公司於民國 115 年 2 月辦理特別股轉換為普通股，致本集團對其之持股比率由 20%下降至 12.98%，本集團因而喪失對該公司之重大影響力。爰此，該項投資自採用權益法之投資，轉列至透過其他綜合損益按公允價值衡量之金

融資產－非流動。經參酌鑑價報告，本集團對該公司之持股於轉列日之公允價值為\$62,202，與其喪失重大影響力時之帳面金額\$47,025，差額\$15,177 認列為處分投資利益(表列「其他利益及損失」)。另原其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益屬採用權益法之投資其他綜合損益份額部分計\$1,591 則予以轉列至保留盈餘。

3. 關聯企業：

(1)本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公 司 名 稱	主 要 營業場所	持 股 比 率		關係之性質
		114年12月31日	114年6月30日	
歐榮環保科技 (股)公司	台灣	20.00%	20.00%	策略投資

民國 115 年 6 月 30 日則無此情事。

(2)本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

歐榮環保科技(股)公司

資產負債表

	114年12月31日	114年6月30日
流動資產	\$ 166,040	\$ 173,911
非流動資產	298,820	321,903
流動負債	(36,891)	(65,067)
非流動負債	(25,266)	(21,583)
特別股股本	(178,390)	(178,390)
歸屬於普通股之淨資產總額	<u>\$ 224,313</u>	<u>\$ 230,774</u>
占關聯企業歸屬於普通股之 淨資產總額之份額	\$ 44,863	\$ 46,155
商譽等	<u>2,294</u>	<u>2,294</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 47,157</u>	<u>\$ 48,449</u>

民國 115 年 6 月 30 日則無此情事。

綜合損益表

	114年1至6月
收入	\$ 31,767
本期淨利	<u>\$ 17,137</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 17,137</u>

民國 115 年 1 至 6 月則無此情事。

4. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及本集團享有其財務績效之份額彙總如下：

民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日本集團個別不重大之關聯企業之帳面金額分別為\$3,955、\$4,321 及\$4,824。

	<u>115年1至6月</u>	<u>114年1至6月</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 366)	(\$ 145)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>-</u>	<u>-</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 366)</u>	<u>(\$ 145)</u>

5. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日未有將採用權益法之投資提供質押之情形。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築(註)	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
<u>115年1月1日</u>									
成本	\$ 91,208	\$ 118,910	\$ 40,496	\$ 193,842	\$ 1,070	\$ 8,585	\$ 24,547	\$ -	\$ 478,658
累計折舊	-	(14,365)	(33,677)	(125,168)	(259)	(4,624)	(7,342)	-	(185,435)
	<u>\$ 91,208</u>	<u>\$ 104,545</u>	<u>\$ 6,819</u>	<u>\$ 68,674</u>	<u>\$ 811</u>	<u>\$ 3,961</u>	<u>\$ 17,205</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 293,223</u>
<u>115年1至6月</u>									
1月1日	\$ 91,208	\$ 104,545	\$ 6,819	\$ 68,674	\$ 811	\$ 3,961	\$ 17,205	\$ -	\$ 293,223
增添	-	-	-	14,792	-	377	1,616	9,426	26,211
預付設備款轉入	-	-	-	17,985	-	-	-	5,892	23,877
折舊費用	-	(3,461)	(1,624)	(10,036)	(51)	(1,013)	(2,228)	-	(18,413)
處分一成本	-	-	(6,335)	(330)	-	-	-	-	(6,665)
— 累計折舊	-	-	6,084	300	-	-	-	-	6,384
6月30日	<u>\$ 91,208</u>	<u>\$ 101,084</u>	<u>\$ 4,944</u>	<u>\$ 91,385</u>	<u>\$ 760</u>	<u>\$ 3,325</u>	<u>\$ 16,593</u>	<u>\$ 15,318</u>	<u>\$ 324,617</u>
<u>115年6月30日</u>									
成本	\$ 91,208	\$ 118,910	\$ 34,161	\$ 226,289	\$ 1,070	\$ 8,962	\$ 26,163	\$ 15,318	\$ 522,081
累計折舊	-	(17,826)	(29,217)	(134,904)	(310)	(5,637)	(9,570)	-	(197,464)
	<u>\$ 91,208</u>	<u>\$ 101,084</u>	<u>\$ 4,944</u>	<u>\$ 91,385</u>	<u>\$ 760</u>	<u>\$ 3,325</u>	<u>\$ 16,593</u>	<u>\$ 15,318</u>	<u>\$ 324,617</u>

	土地	房屋及建築(註)	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>114年1月1日</u>								
成本	\$ 91,208	\$ 118,910	\$ 37,391	\$ 184,731	\$ 1,070	\$ 6,429	\$ 14,848	\$ 454,587
累計折舊	—	(7,444)	(30,286)	(108,898)	(149)	(2,744)	(3,927)	(153,448)
	<u>\$ 91,208</u>	<u>\$ 111,466</u>	<u>\$ 7,105</u>	<u>\$ 75,833</u>	<u>\$ 921</u>	<u>\$ 3,685</u>	<u>\$ 10,921</u>	<u>\$ 301,139</u>
<u>114年1至6月</u>								
1月1日	\$ 91,208	\$ 111,466	\$ 7,105	\$ 75,833	\$ 921	\$ 3,685	\$ 10,921	\$ 301,139
增添	—	—	1,245	2,368	—	2,185	2,200	7,998
預付設備款轉入	—	—	239	5,185	—	—	248	5,672
購置設備之政府補助款	—	—	—	(2,600)	—	—	—	(2,600)
折舊費用	—	(3,460)	(1,788)	(9,899)	(58)	(929)	(1,431)	(17,565)
6月30日	<u>\$ 91,208</u>	<u>\$ 108,006</u>	<u>\$ 6,801</u>	<u>\$ 70,887</u>	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 4,941</u>	<u>\$ 11,938</u>	<u>\$ 294,644</u>
<u>114年6月30日</u>								
成本	\$ 91,208	\$ 118,910	\$ 38,875	\$ 189,684	\$ 1,070	\$ 8,614	\$ 17,296	\$ 465,657
累計折舊	—	(10,904)	(32,074)	(118,797)	(207)	(3,673)	(5,358)	(171,013)
	<u>\$ 91,208</u>	<u>\$ 108,006</u>	<u>\$ 6,801</u>	<u>\$ 70,887</u>	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 4,941</u>	<u>\$ 11,938</u>	<u>\$ 294,644</u>

(註)本公司「安港營運中心」之建物(表列「不動產、廠房及設備－房屋及建築」，截至民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日止之帳面價值分別為\$93,364、\$96,474及\$99,584)，因受同均動能股份有限公司(以下簡稱「同均」)與地主－台灣港務股份有限公司間之租賃契約要求，其所有權人須登記為同均。為保障本公司實質之所有權與使用權益，本公司遂於民國114年3月13日完成辦理對該建物之抵質押設定予本公司，同時業經民國114年3月14日董事會通過與同均間「四鯤鯓安平港綠能產業園區租賃合約」之增補協議，明定同均同意出名登記為所有權人並承認本公司為真正所有權人。

1. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日不動產、廠房及設備均為自用之資產。
2. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、公務車及辦公設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 20 年。租賃合約係採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租屬低價值之標的資產為事務機及車輛電池。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 50,984	\$ 54,460	\$ 39,290
房屋及建築	1,979	2,967	4,360
運輸設備	2,742	739	1,313
	<u>\$ 55,705</u>	<u>\$ 58,166</u>	<u>\$ 44,963</u>

	<u>115年1至6月</u>	<u>114年1至6月</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 4,337	\$ 2,715
房屋及建築	1,249	1,490
運輸設備	640	574
	<u>\$ 6,226</u>	<u>\$ 4,779</u>

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月使用權資產之增添分別為\$3,353 及\$—。
5. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月使用權資產之租賃修改分別為(\$59)及(\$1,078)。
6. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月使用權資產之重衡量分別為\$471 及\$843。

7. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年1至6月	114年1至6月
影響當期損(益)之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 1,063	\$ 969
屬短期租賃合約之費用	\$ 1,123	\$ 535
屬低價值資產租賃之費用	\$ 180	\$ 97
租賃修改利益	(\$ 1)	(\$ 11)

8. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為\$6,442 及\$6,146。

9. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未有將使用權資產提供作為質押擔保之情形。

10. 變動租賃給付對租賃負債之影響：

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款之標的，係分別與行政院主計處公布之「臺灣地區消費者物價指數(總指數)」及土地所有權人依規定向地政單位申報之「申報地價」連結，租賃標的之變動計價分別以該指數之變動幅度及調整後申報地價固定比例為參考基礎計算，並於發生觸發這些與付款條件有關之期間調整使用權資產與租賃負債。

(十) 無形資產

	電 腦	軟 體
	115年1至6月	114年1至6月
期初餘額	\$ 1,587	\$ 2,548
攤銷費用	(568)	(639)
期末餘額	\$ 1,019	\$ 1,909

1. 無形資產攤銷明細如下：

	115年1至6月	114年1至6月
營業成本	\$ 179	\$ 299
管理費用	389	340
	\$ 568	\$ 639

2. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月無形資產均無借款成本資本化之情事。

3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未有將無形資產提供擔保之情形。

(十一)短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 16,000	2.65%~2.88%	活期存款、財團法人中小企業信用保證基金
信用借款	84,000	2.48%~2.88%	無
	<u>\$ 100,000</u>		
借款性質	114年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 18,000	2.54%~2.88%	活期存款、財團法人中小企業信用保證基金
信用借款	2,000	2.78%~2.88%	無
	<u>\$ 20,000</u>		

民國 114 年 6 月 30 日則無此情事。

本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十四)財務成本之說明。

(十二)其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 12,939	\$ 13,807	\$ 14,827
應付員工酬勞及董事酬勞	650	1,796	1,193
應付營業稅	2,805	2,417	2,212
應付股利	22,000	22,000	22,000
應付設備款	455	784	92
其他	16,212	11,849	11,442
	<u>\$ 55,061</u>	<u>\$ 52,653</u>	<u>\$ 51,766</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	115年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	109.8.7～ 124.8.7	2.22%～2.88%	土地、運輸設備 及財團法人中 小企業信用保 證基金	\$ 88,863
信用借款	114.2.27～ 121.2.27	2.33%～2.88%	無	4,494
其他長期借款	110.7.30～ 115.7.30	2.80%	運輸設備	39
				93,396
減：一年或一營業週期內到期之長期負債				(27,493)
				<u>\$ 65,903</u>
借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	114年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	109.8.7～ 124.8.7	2.22%～3.12%	土地、運輸設備 及財團法人中 小企業信用保 證基金	\$ 71,871
信用借款	113.12.30～ 121.2.27	2.33%～3.12%	無	1,549
其他長期借款	110.7.30～ 115.7.30	2.80%	運輸設備	156
				73,576
減：一年或一營業週期內到期之長期負債				(20,414)
				<u>\$ 53,162</u>
借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	109.8.7～ 124.8.7	2.22%～3.12%	土地、財團法人 中小企業信用 保證基金、運 輸設備	\$ 88,092
信用借款	110.12.6～ 115.12.6	2.88%	無	1,148
其他長期借款	109.7.17～ 115.7.30	2.75%～3.40%	運輸設備	705
				89,945
減：一年或一營業週期內到期之長期負債				(24,886)
				<u>\$ 65,059</u>

本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十四)財務成本之說明。

(十四)負債準備

115 年 1 至 6 月	訴 訟	保固準備	其 他	合 計
1月1日餘額	\$ 15,092	\$ 1,458	\$ 6,500	\$ 23,050
本期提列	11,726	161	-	11,887
本期使用	-	(74)	-	(74)
6月30日餘額	<u>\$ 26,818</u>	<u>\$ 1,545</u>	<u>\$ 6,500</u>	<u>\$ 34,863</u>

114 年 1 至 6 月	訴 訟	保固準備	合 計
1月1日餘額	\$ 15,092	\$ 1,148	\$ 16,240
本期提列	-	709	709
本期使用	-	(114)	(114)
6月30日餘額	<u>\$ 15,092</u>	<u>\$ 1,743</u>	<u>\$ 16,835</u>

負債準備分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動	<u>\$ 7,008</u>	<u>\$ 6,931</u>	<u>\$ 452</u>
非流動	<u>\$ 27,855</u>	<u>\$ 16,119</u>	<u>\$ 16,383</u>

1. 訴訟

本集團之員工於執行職務期間發生道路交通事故致被害人身故或身體損傷，被害人(家屬)提出法律索償請求，致本集團與員工負有連帶損害賠償之責任。本案業已於民國 115 年 4 月 24 日經臺灣臺南地方法院臺南簡易庭民事判決，本集團應連帶給付\$64,930 及利息。惟本集團業已委請律師依民事訴訟程序提出上訴，以維護公司之權益。本集團已聽取適當法律意見，評估該等訴訟最可能之結果並提列足額之負債準備。本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月隨訴訟結果及保險金額之確定，提列負債準備分別為\$11,726 及\$—(表列「其他利益及損失」)。

2. 保固負債

保固負債準備主要係與車輛及電池銷售相關，保固負債準備係依據該產品同業之歷史保固資料估計，所認列之保固成本帳列營業成本。

3. 其他

本集團因違反「廢棄物清理法」及「事業廢棄物貯存清除處理方法及設施標準」規定，遭臺南市政府環境保護局於民國 114 年 7 月 21 日裁處罰鍰金額\$1,440，並要求本集團進行土地棄置場址廢棄物清理並要求指派環境保護權責人員參加環境教育演習。本集團已依相關規定進行改

善，且加強管理並教育訓練相關人員，以符合相關法規之規定，並提列負債準備\$6,500。惟本集團認為裁處書所述違規情事尚存有爭議，爰依法提起訴願，以確保本集團權益。本集團業已於民國 115 年 4 月 7 日取得訴願決定書，原裁處處分已遭撤銷，並由臺南市政府環境保護局另為處分，相關行政程序尚未終結。

(十五) 退休金

1. 本集團自民國 114 年 7 月起，依勞動部移工留才久用方案將符合薪資及技術條件且在臺工作 6 年以上之資深移工申請轉任為產業中階技術人力，產業中階技術人力適用「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。本集團依前揭確定給付退休辦法之相關資訊如下：

(1)民國 115 年及 114 年 1 至 6 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5 及\$—。

(2)本集團於下一年度預計支付予退休金計畫之提撥金為\$9。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取，民國 115 年及 114 年 1 至 6 月本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,369 及\$2,293。

(十六) 股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	115年1至6月	114年1至6月
1月1日	22,000	20,000
現金增資	—	2,000
6月30日	22,000	22,000

2. 本公司於民國 113 年 11 月 28 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 2,000 仟股，每股發行價格新台幣 32.8 元，業經金融監督管理委員會以 114 年 1 月 9 日金管證發字第 1130368442 號函申報生效在案，增資基準日為民國 114 年 2 月 20 日，增資股款\$65,600 業於民國 114 年 2 月 20 日全數收訖，並已於民國 114 年 3 月 6 日辦理變更登記完竣。
3. 截至民國 115 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$600,000，實收資本額為\$220,000，分為 22,000 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 股份基礎給付

現金增資保留員工認購

本公司於民國 113 年 11 月 28 日經董事會決議通過辦理現金增資，其中保留由員工認購股數計 300 仟股，給與日為民國 114 年 1 月 10 日，其認股價格為每股新台幣 32.8 元。如有員工認購不足或放棄認購之股份，則授權董事長洽特定人認購之。本公司於民國 114 年 1 至 6 月因現金增資保留員工認購所認列之酬勞成本為\$333，係採 Black-Scholes 價值運算模式估計給與日認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

給與日	114年1月10日
股利率	0%
股價(每股)	新台幣34.76元
預期波動率	7.71%
無風險利率	1.28%
預期存續期間	0.088年
公允價值(每股)	新台幣2元

民國 115 年 1 至 6 月則無此情事。

(十九) 保留盈餘

1. 依公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按

股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

2. 依本公司章程之規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議分配之。本公司盈餘分派或虧損撥補得於每半會計年度終了後為之。
3. 本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期規劃等，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會決議行之。本公司目前正處於成長階段，為健全公司資本結構並維持良好資本適足率，將採平衡股利政策，盈餘分派除依前條規定辦理外，當年度股東紅利分派得以現金或股票方式為之，當年度決算有盈餘時，股東分派之股東紅利為當年度可分配盈餘之不低於 10%，其中現金股利之比率不低於 10%。本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用本章程條文有關股東會決議之規定。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。民國 115 年 1 至 6 月依上開情形提列之特別盈餘公積為\$2,522。
5. 民國 114 年 3 月 14 日經董事會決議對民國 113 年下半年度之盈餘分派為現金股利\$22,000(每股新台幣 1.0 元)。民國 114 年 12 月 12 日經董事會決議民國 114 年上半年之盈餘分派為現金股利\$22,000(每股新台幣 1.0 元)。民國 115 年 4 月 1 日經董事會決議民國 114 年下半年之盈餘分派為現金股利\$22,000(每股新台幣 1.0 元)，尚未實際配發(表列「其他應付款」)。

(二十)營業收入

	115年1至6月	114年1至6月
客戶合約之收入	\$ 253,201	\$ 237,322

1. 客戶合約收入之細分：

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要類型：

	115年1至6月	114年1至6月
一般清運收入	\$ 214,978	\$ 193,039
土資廠處理收入	32,722	27,160
運費收入	5,178	4,050
資源回收收入	323	402
存貨銷售收入	-	12,671
	<u>\$ 253,201</u>	<u>\$ 237,322</u>

	115年1至6月	114年1至6月
收入認列時點		
隨時間逐步認列之收入	\$ 247,700	\$ 220,199
於某一時點認列之收入	5,501	17,123
	<u>\$ 253,201</u>	<u>\$ 237,322</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
一般清運	\$ 4,217	\$ 4,683	\$ 3,694	\$ 4,274
土資廠處理	39,571	22,034	25,324	16,524
	<u>\$ 43,788</u>	<u>\$ 26,717</u>	<u>\$ 29,018</u>	<u>\$ 20,798</u>

(2) 期初合約負債於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月認列收入金額如下：

	115年1至6月	114年1至6月
一般清運	\$ 3,806	\$ 3,350
土資廠處理	3,830	7,549
	<u>\$ 7,636</u>	<u>\$ 10,899</u>

(二十一) 利息收入

	115年1至6月	114年1至6月
銀行存款利息	\$ 1,502	\$ 1,529
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	307	18
	<u>\$ 1,809</u>	<u>\$ 1,547</u>

(二十二) 其他收入

	115年1至6月	114年1至6月
租金收入	\$ 23	\$ 197
政府補助收入	1,159	242
其他收入	721	406
	<u>\$ 1,903</u>	<u>\$ 845</u>

(二十三) 其他利益及損失

	115年1至6月	114年1至6月
處分投資利益	\$ 15,177	\$ -
淨外幣兌換損失	(8)	(28)
處分不動產、廠房及設備淨利益	181	-
賠償損失	(11,726)	-
租賃修改利益	1	11
	<u>\$ 3,625</u>	<u>(\$ 17)</u>

(二十四) 財務成本

	115年1至6月	114年1至6月
利息費用：		
銀行及其他借款	\$ 1,945	\$ 1,794
租賃負債	1,063	969
	<u>\$ 3,008</u>	<u>\$ 2,763</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	115 年	1 至	6 月
	屬營業成本者	屬營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 25,480	\$ 29,507	\$ 54,987
折舊費用	13,589	11,050	24,639
攤銷費用	179	2,234	2,413
	<u>\$ 39,248</u>	<u>\$ 42,791</u>	<u>\$ 82,039</u>
	114 年	1 至	6 月
	屬營業成本者	屬營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 27,396	\$ 29,933	\$ 57,329
折舊費用	13,615	8,729	22,344
攤銷費用	299	2,038	2,337
	<u>\$ 41,310</u>	<u>\$ 40,700</u>	<u>\$ 82,010</u>

(二十六) 員工福利費用

	115 年	1 至	6 月
	屬營業成本者	屬營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 20,950	\$ 24,130	\$ 45,080
勞健保費用	2,358	2,502	4,860
退休金費用	1,139	1,235	2,374
其他用人費用	1,033	1,640	2,673
	<u>\$ 25,480</u>	<u>\$ 29,507</u>	<u>\$ 54,987</u>

	114 年	1 至	6 月
	屬營業成本者	屬營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 22,472	\$ 24,528	\$ 47,000
現金增資員工酬勞成本	69	264	333
勞健保費用	2,545	2,437	4,982
退休金費用	1,174	1,119	2,293
其他用人費用	1,136	1,585	2,721
	<u>\$ 27,396</u>	<u>\$ 29,933</u>	<u>\$ 57,329</u>

1. 依本公司章程之規定，本公司年度如有獲利（即稅前淨利扣除員工酬勞及董事酬勞前之利益），於預先保留彌補累積虧損之數額後，就其餘額應依公司法規定提撥不低於 1% 為員工酬勞及提撥不高於 3% 為董事酬勞，並依證券交易法規定另提撥不低於 1% 為基層員工酬勞。
2. 本公司於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月員工酬勞估列金額分別為 \$336 及 \$697；董事酬勞估列金額分別為 \$224 及 \$465，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。本公司經董事會決議之民國 114 年度實際配發員工酬勞及董事酬勞金額分別為 \$1,036 及 \$691，與民國 114 年度財務報告認列之金額一致，將採現金之方式發放。本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

（二十七）所得稅

1. 所得稅（利益）費用

所得稅（利益）費用組成部分：

	115年1至6月	114年1至6月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,492	\$ 5,288
未分配盈餘加徵之所得稅	-	498
以前年度所得稅高估數	(85)	(52)
當期所得稅總額	<u>3,407</u>	<u>5,734</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,147)	(279)
所得稅（利益）費用	<u>(\$ 740)</u>	<u>\$ 5,455</u>

2. 本公司及其子公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關均核定至民國 113 年度，且截至民國 115 年 8 月 11 日止未有行政救濟之情事。

(二十八) 每股盈餘

	115 年	1 至	6 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 9,443	22,000	\$ 0.43
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 9,443	22,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	28	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 9,443	22,028	\$ 0.43
	114 年	1 至	6 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 18,359	21,448	\$ 0.86
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 18,359	21,448	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	39	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 18,359	21,487	\$ 0.85

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收支之投資及籌資活動：

	115年1至6月	114年1至6月
(1)購置不動產、廠房及設備	\$ 26,211	\$ 7,998
加：期初應付設備款	784	-
期初應付設備款－關係人	116	2,322
減：期末應付設備款	(455)	(92)
期末應付設備款－關係人	(1,757)	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數	\$ 24,899	\$ 10,228

	115年1至6月	114年1至6月
(2)購置設備政府補助款	\$ -	\$ 2,600
減：期初預收款項	-	(1,300)
購置設備政府補助款現金收入數	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,300</u>
(3)已宣告之現金股利	\$ 22,000	\$ 22,000
加：期初應付股利	22,000	20,000
減：期末應付股利	(22,000)	(22,000)
發放現金股利	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	115年1至6月	114年1至6月
(1)預付設備款轉入不動產、廠房及設備	<u>\$ 23,877</u>	<u>\$ 5,672</u>
(2)預收款項轉入不動產、廠房及設備成本減項	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,600</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (含一年內 到期部分)	租賃負債	存入 保證金	其他應付 款－應付 現金股利	來自籌資 活動之 負債總額
115年1月1日	\$ 20,000	\$ 73,576	\$ 62,095	\$ 1,000	\$ 22,000	\$ 178,671
籌資現金流量 之變動	80,000	19,820	(4,076)	(60)	(22,000)	73,684
其他非現金流 量之變動	-	-	3,764	-	22,000	25,764
115年6月30日	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 93,396</u>	<u>\$ 61,783</u>	<u>\$ 940</u>	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 278,119</u>

	短期借款	長期借款 (含一年內 到期部分)	租賃負債	存入 保證金	其他應付 款－應付 現金股利	來自籌資 活動之 負債總額
114年1月1日	\$ 70,833	\$ 101,126	\$ 56,195	\$ 891	\$ 20,000	\$ 249,045
籌資現金流量 之變動	(70,833)	(11,181)	(4,545)	110	(20,000)	(106,449)
其他非現金流 量之變動	-	-	(246)	-	22,000	21,754
114年6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,945</u>	<u>\$ 51,404</u>	<u>\$ 1,001</u>	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 164,350</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱與關係

關 係 人 之 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
李天佑	本公司之董事長
同均動能股份有限公司(同均)	主要管理階層控制之個體
長愛實業股份有限公司(長愛)	主要管理階層控制之個體
群發資源有限公司(群發)	主要管理階層控制之個體
新城視文化事業有限公司(新城視)	主要管理階層控制之個體
物聯投資股份有限公司(物聯)	主要管理階層控制之個體
東新國際開發股份有限公司(東新)	主要管理階層控制之個體
運河聯通股份有限公司(運河聯通)	主要管理階層控制之個體
瑄聖創新有限公司(瑄聖)	主要管理階層控制之個體

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	115年1至6月	114年1至6月
勞務收入：		
主要管理階層控制之個體	\$ 509	\$ 568
銷貨收入：		
主要管理階層控制之個體	\$ -	\$ 12,671

本集團與關係人間之勞務銷售主要係一般清運及土資場處理收入。提供勞務予關係人之收款條件為當月～月結 60 天收款，而一般客戶則為當月收款。交易價格則與一般客戶大致相同。

2. 其他費用

	115年1至6月	114年1至6月
群發	\$ 1,562	\$ 1,336
長愛	531	270
同均	273	568
主要管理階層控制之個體	6	6
	\$ 2,372	\$ 2,180

本集團對關係人之其他費用主要係租金費用、運輸費用、修繕費用、車輛維修零件雜項購置及過磅費用等。

3. 其他收入

	115年1至6月	114年1至6月
主要管理階層控制之個體	\$ -	\$ 248

4. 應收關係人款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收帳款：			
同均	\$ -	\$ 12,114	\$ 13,305

5. 其他遞延費用（表列「預付款項」及「其他非流動資產－其他」）

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
長愛	\$ 866	\$ 1,852	\$ 2,781
同均	1,645	1,839	-
	<u>\$ 2,511</u>	<u>\$ 3,691</u>	<u>\$ 2,781</u>

6. 存出保證金

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
同均	\$ 500	\$ 500	\$ 500
董事長	188	188	188
	<u>\$ 688</u>	<u>\$ 688</u>	<u>\$ 688</u>

7. 應付關係人款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
其他應付款項：			
長愛	\$ 1,530	\$ 37	\$ 18
群發	417	696	396
同均	500	1,176	-
	<u>\$ 2,447</u>	<u>\$ 1,909</u>	<u>\$ 414</u>

8. 存入保證金

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
主要管理階層控制之個體	\$ -	\$ 60	\$ -

9. 財產交易

取得不動產、廠房及設備：

	項 目	<u>115年1至6月</u>	<u>114年1至6月</u>
長愛	運輸設備、預付設備款	\$ 26,752	\$ 12,527
同均	機器設備、運輸設備 及其他設備	890	378
		<u>\$ 27,642</u>	<u>\$ 12,905</u>

10. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向李天佑及同均承租土地，租賃合約之期間介於 5 到 20 年，租金係按月支付。

(2) 租賃負債：

A. 期末餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
同均	\$ 38,765	\$ 39,215	\$ 40,109
李天佑	541	1,074	1,598
	<u>\$ 39,306</u>	<u>\$ 40,289</u>	<u>\$ 41,707</u>

B. 利息費用

	115年1至6月	114年1至6月
同均	\$ 719	\$ 743
李天佑	14	30
	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 773</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年1至6月	114年1至6月
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 3,755</u>	<u>\$ 5,064</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資 產 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	擔 保 用 途
活期存款(註1)	\$ 3,004	\$ 500	\$ -	企業信用卡擔保及短期 借款擔保
定期存款(註2)	5,414	5,406	1,344	履約保證金及租賃押金
土地(註3)	57,011	57,011	57,011	長期借款擔保
運輸設備(註3)	5,634	6,186	11,132	長期借款擔保
存出保證金	2,268	2,268	2,768	租賃押金
	<u>\$ 73,331</u>	<u>\$ 71,371</u>	<u>\$ 72,255</u>	

(註 1) 表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」。

(註 2) 表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」。

(註 3) 表列「不動產、廠房及設備」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團未完工程及預付設備款已簽約尚未付款金額分別為 \$18,139、\$22,693 及

\$2,345。

(二)關於變動租賃給付之說明，請詳附註六、(九)租賃交易－承租人之說明。

(三)截至民國 115 年 6 月 30 日止，本集團對法律索償之相關說明及或有損失認列情形，請詳附註六、(十四)負債準備之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬，確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來所需之營運資金、資本支出及股利支出等需求。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六各金融資產及負債之說明及附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A. 匯率風險

本集團主要經營國內清運業務等，並未持有重大外幣資產及負債

部位，故預期不致產生重大之市場匯率風險。

B. 價格風險

- a. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團審慎評估投資活動並設置停損點，故預期不致發生重大市場價格風險。
- b. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 至 6 月之其他綜合損益因來自透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之利益或損失將分別增加或減少 \$826 及 \$59。

C. 現金流量及公允價值利率風險

本集團借入之款項係屬浮動利率之金融商品，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。惟部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。當借款利率上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$156 及 \$141，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提供勞務之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款一旦逾期即進入正常催收期間，逾期超過一定期間則視為已發生違約。
- D. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- E. 本集團採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納

入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失。民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
<u>115年6月30日</u>			
未逾期	0.03%~1.08%	\$ 79,203	\$ 976
逾期30天內	0.03%~22.62%	1,392	373
逾期31-60天	48.71%	-	-
逾期61-90天	91.93%	354	357
逾期91天以上	100.00%	1,001	1,001
		<u>\$ 81,950</u>	<u>\$ 2,707</u>
<u>114年12月31日</u>			
未逾期	0.03%~1.27%	\$ 69,580	\$ 823
逾期30天內	0.03%~20.55%	3,143	814
逾期31-60天	49.56%	800	397
逾期61-90天	98.14%	-	-
逾期91天以上	100.00%	914	914
		<u>\$ 74,437</u>	<u>\$ 2,948</u>
<u>114年6月30日</u>			
未逾期	0.03%~0.27%	\$ 69,066	\$ 184
逾期30天內	0.03%~5.38%	1,225	65
逾期31-60天	19.82%	424	82
逾期61-90天	59.51%	13	7
逾期91天以上	100.00%	799	799
		<u>\$ 71,527</u>	<u>\$ 1,137</u>

F. 本集團於 115 年及 114 年 1 至 6 月採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>115 年</u>	<u>1 至</u>	<u>6 月</u>
	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>合計</u>
1月1日餘額	\$ 1	\$ 2,947	\$ 2,948
預期信用減損損失(利益)	1	(242)	(241)
6月30日餘額	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2,705</u>	<u>\$ 2,707</u>

	114 年	1 至	6 月
	應收票據	應收帳款	合 計
1月1日餘額	\$ 1	\$ 1,108	\$ 1,109
預期信用減損損失	-	28	28
6月30日餘額	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1,136</u>	<u>\$ 1,137</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 65,000	\$ 195,000	\$ 155,000
一年以上到期	-	-	25,000
	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ 195,000</u>	<u>\$ 180,000</u>

(註)一年內到期之額度屬年度額度，於民國 115 年內將另行商議。

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

115 年 6 月 30 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債				
短期借款	\$100,806	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	20,543	-	-	-
其他應付款(含關係人)	57,508	-	-	-
租賃負債	12,972	8,480	18,734	34,628
長期借款(含一年或一 營業週期內到期部分)	29,670	24,115	31,729	14,347
存入保證金	-	940	-	-

<u>114 年 12 月 31 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 20,163	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	22	-	-	-
應付帳款	20,381	-	-	-
其他應付款(含關係人)	54,562	-	-	-
租賃負債	13,370	8,698	18,225	35,661
長期借款(含一年或一 營業週期內到期部分)	22,099	21,539	19,135	16,388
存入保證金	-	1,000	-	-
<u>114 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
應付票據	\$ 22	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	20,544	-	-	-
其他應付款(含關係人)	52,180	-	-	-
租賃負債	10,389	7,217	10,266	37,282
長期借款(含一年或一 營業週期內到期部分)	26,958	23,504	27,813	18,429
存入保證金	-	1,001	-	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(含關係人)、長期借款(含一年內到期部分)及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險

及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>115 年 6 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 82,647	\$ 82,647
<u>114 年 12 月 31 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 8,100	\$ 8,100
<u>114 年 6 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 5,884	\$ 5,884

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 上述金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (2) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 至 6 月第三等級之變動：

	115年1至6月	114年1至6月
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 8,100	\$ 8,816
本期轉入(註)	62,202	-
認列於其他綜合損益	12,345	(2,932)
6月30日	<u>\$ 82,647</u>	<u>\$ 5,884</u>

(註)請詳附註六、(七)採用權益法之投資之說明。

6. 民國 115 年及 114 年 1 至 6 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉，亦無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(櫃) 公司股票	\$ 82,647	可類比上市 櫃公司法	(1)本淨比乘數 (2)缺乏市場流 通性折價	1.36~2.05 30%	乘數愈高，公 允價值愈高 缺乏市場流通 性折價愈高 ，公允價值 愈低
	114年12月31日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(櫃) 公司股票	\$ 8,100	可類比上市 櫃公司法	(1)本淨比乘數 (2)缺乏市場流 通性折價	1.45 30%	乘數愈高，公 允價值愈高 缺乏市場流通 性折價愈高 ，公允價值 愈低

	114年6月30日		重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市(櫃) 公司股票	\$ 5,884	可類比上市 櫃公司法	(1)本淨比乘數 (2)缺乏市場流 通性折價	1.09 30%	乘數愈高，公 允價值愈高 缺乏市場流通 性折價愈高 ，公允價值 愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期其他綜合損益之影響如下：

		115 年 6 月 30 日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	±5%	\$ -	\$ -	\$ 4,102	(\$ 4,102)	
	缺乏市場流 通性折價	±10%	-	-	3,516	(3,516)	
			\$ -	\$ -	\$ 7,618	(\$ 7,618)	
		114 年 12 月 31 日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	±5%	\$ -	\$ -	\$ 405	(\$ 405)	
	缺乏市場流 通性折價	±10%	-	-	347	(347)	
			\$ -	\$ -	\$ 752	(\$ 752)	
		114 年 6 月 30 日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	±5%	\$ -	\$ -	\$ 294	(\$ 294)	
	缺乏市場流 通性折價	±10%	-	-	252	(252)	
			\$ -	\$ -	\$ 546	(\$ 546)	

十三、附註揭露事項

依規定僅揭露民國 115 年 1 至 6 月之資訊。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情事。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

截至民國 115 年 6 月 30 日止，本集團並未以任何方式轉赴大陸地區投資。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團營運決策者以勞務別之角度經營業務，並將營運部門分為廢棄物清運處理及能源技術服務部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運決策者根據部門稅前損益評估營運部門的表現。營運部門之會計政策皆與合併財務報表附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	115 年	1 至	6 月
	廢棄物清運處理	能源技術服務	合 計
外部收入淨額	\$ 253,201	\$ -	\$ 253,201
利息收入	371	1,438	1,809
折舊及攤銷	25,532	1,520	27,052
利息費用	3,002	6	3,008
部門稅前淨利	4,850	9,395	14,245
部門資產	682,728	343,786	1,026,514
部門負債	411,168	5,649	416,817
	114 年	1 至	6 月
	廢棄物清運處理	能源技術服務	合 計
外部收入淨額	\$ 224,651	\$ 12,671	\$ 237,322
利息收入	426	1,121	1,547
折舊及攤銷	23,458	1,223	24,681
利息費用	2,759	4	2,763
部門稅前淨利	21,315	3,886	25,201
部門資產	565,650	316,660	882,310
部門負債	260,695	5,982	266,677

(四) 部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。且提供主要營運決策者之部門損益、總資產及總負債金額，係與本集團合併財務報表採一致之衡量方式，故無須調節。

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國115年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

				期		末		
持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
同翔創能(股)公司	股票：							
	歐環環保科技(股)公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	6,596,200	\$ 72,202	12.98%	\$ 72,202	—
	傑傳能源(股)公司	本公司董事長為其董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,000,000	10,445	12.50%	10,445	—

群運環保股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	備註
群運環保(股)公司	同翔創能(股)公司	台灣	能源技術服務、熱能供應等業務	\$ 147,500	\$ 147,500	14,750,000	49%	\$ 165,688	\$ 10,867	\$ 5,326	子公司
群運環保(股)公司	同貿(股)公司	台灣	廢棄物處理、清除與資源回收等業務	15,000	15,000	1,500,000	100%	11,120	(88)	(83)	子公司
群運環保(股)公司	翔貿開發(股)公司	台灣	土石方資源堆置處理場等業務	9,867	9,867	1,000,000	100%	9,551	(71)	(71)	子公司
群運環保(股)公司	運河聯通(股)公司	台灣	船舶出租、水域遊憩活動經營等業務	4,000	4,000	400,000	20%	3,169	(1,538)	(293)	—
同翔創能(股)公司	歐榮環保科技(股)公司	台灣	環境保護工程專業營造及廢(污)水處理等業務	39,445	39,445	6,596,200	12.98%	—	—	—	(註1) (註2)
同翔創能(股)公司	運河聯通(股)公司	台灣	船舶出租、水域遊憩活動經營等業務	1,000	1,000	100,000	5%	786	(1,538)	—	(註1)

(註1)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註2)係於民國115年2月喪失對其之重大影響力，故將其自採用權益法之投資轉列至透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動。